

行政視察報告書

令和4年8月15日

前橋市議会議長 様

議員 阿部 忠幸	議員 鈴木 俊司	議員 堤 波志芽	議員 須賀 博史
議員 林 幸一	議員 横山 勝彦	議員 新井 美加	議員 鈴木 数成
議員 小淵 一明	議員 小岩井 僚太	議員 市村 均光	議員 佐藤 祥平

記

1 期 日

令和4年8月8日（月）～令和4年8月10日（水）

2 視 察 先

香川県高松市、高知県高知市、高知県南国市

3 視察事項

- (1) 高松市 スマートシティたかまつについて
- (2) 高知市 オーテピア高知図書館について
- (3) 南国市 南国スタイル 次世代ハウスについて

4 視察概要

- (1) スマートシティたかまつについて（高松市）

説明者：高松市 総務局 デジタル推進部 デジタル戦略課 課長 金川邦広氏
課長補佐 細川和久氏

高松市は本市と同様、スーパーシティ構想に取り組んでおり、不採択になってからは、本市と同様にデジタル田園都市国家構想のタイプ3に採択された。スマートシティたかまつプロジェクトとは、市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できることを目的としている。これを推進していくためにも高松市「デジタル改革宣言」をつくり、「できることから始めよう。じっくりみんなで話そう。たしかなデータを見よう。ルールから変えていこう。」と宣言し、職員や市民の意識改革から取り組んでいる。

取り組みとして、防災分野と観光分野でプロジェクトを開始した。まず防災分野では、国内の中では、比較的災害が少ない地域であり、それがかえって、市民や職員の災害への意識が低い。これにより様々なデータを一元化することで、データの可視化を行っている。具体的には、河川や水路の潮位を水位・潮位センサーでデータを収集し、土砂災害危険区域の地図情報、またダムや周辺地域の県防災情報、避難所の電力使用量や開設状況、避難者情報などの情報を一元的に可視化し、より正確な情報を収集でき、減災に繋げている。

また観光分野においては、市街地は平坦な地域であることから、自転車の利用がしやすい点

にある。これにより、自転車（レンタサイクル）に設置した GPS のデータから、出発や目的地、滞在場所や滞在時間、また利用者の年代や国籍などの情報を収集、分析して、新たな観光資源の発掘に繋げている。

その他の取り組みとして、産学民間の連携を行っている。一つ目は、地域ポイントを活用した健康経営ワーキンググループ。市民の健康増進とそれに伴う将来的な医療費削減のため、市民独自の健康アプリ開発に向けた検討をしている。歩数や特定健診受診等に対してポイントを付与するインセンティブ制度を導入。

二つ目の人材育成環境向上ワーキンググループでは、香川大学との連携で、地域資源や地域課題の取り組みの情報を集め、可視化するプログラム。

三つ目の交通事故撲滅ワーキンググループでは、ドライブレコーダーの動画データを分析して危険要因や交通事故データを一元的に表示して、危険要因マップを作成した。

【所見】

DX の取り組みや災害が少ない点、市街地は平地が多いことなど、本市に似た点が多いことを感じた。違う点というと高松市は、海が近いことで、災害の想定されるひとつとして、高潮の被害がある。そこで減災の取り組みの一環として、小さな用水路にも水位センサーを設置されていることに驚かされた。災害は、同時多発的に発生することが多く、正確でリアルタイムの情報は、非常に重要である。

また、産学民間で多くのワーキンググループを立ち上げ、スマートシティに取り組んでいた。ただ、本市も同様であるが、こういった取り組みが行政の独りよがりにならないか心配である。高松市の取り組みも、本市のデジタル田園都市国家構想の前橋 ID もそうだが、果たして市民に浸透できるであろうか。今回の説明の中で、「人口減少や少子高齢化が深刻化し、地域課題の担い手不足、労働力の低下など社会的な課題が顕在化している」とあったが、こういった社会課題への取り組みは必要不可欠であると改めて認識をした。これからどのように市民に伝え、利用者を増やしていくか。今後の課題である。

（2）オーテピア高知図書館について（高知市）

説明者：高知市民図書館 館長 高石敏子氏

旧高知県立図書館と旧高知市民図書館、いずれの施設も手狭になり、また老朽化が進み、耐震化も課題になってきたことから、県と市の連携事業で、図書館等複合施設オーテピアとして開設して4年が経つ。建物は、主に図書館と点字図書館、みらい科学館から構成されており、5階建て。図書館だけでなく、ホールや研修室、集会室、学習室や実験室など本の貸し出しだけでなく、貸し館業務も行っている。総事業費146億円、県市が10対7の割合。ランニングコストは7億円前後で、1対1で支出している。職員は共通で行いおよそ100名規模。基本的には各業務を県と市で分担し行っており、例えば、窓口業務は市、事業企画は県といったかたち。職員の組織も県と市でそれぞれに館長がおり、各所管業務で市職員と県職員が分担している。

電子書籍にも取り組んでおり、例えば外国人向けに外国語の本なども導入しているとのこと。また動画コンテンツの提供も行っている。

年間の来館者は直近で、70万人前後。コロナ前に至っては、100万人（令和元年度）を超えている。蔵書は5万冊と非常に多く、増やす際は、市は市、県は県で予算をとるとのこと。ま

た、縣市どちらの本かわかるように、赤と青のシールでわけていた。

【所見】

国内初となる県と市の合築でつくられ運営を行っている図書館。行財政のコスト削減の面でも、また一箇所に本を集約できることでの利便性や新たなサービス導入でもメリットしかないと感じていたが、今回説明を受けて、運営面が複雑で大変であると感じた。オーテピアの場合、県と市の役割（職員）を業務で分けており、これが1番わかりやすいのかもしれない。

また、館内はデザイン性も高いが、それ以上に細かな配慮をされていた。例えば、災害時の避難場所となっていることから床はじゅうたんであるが、子供スペースは汚れてもいようにタイルであったり、子供スペースは棚から椅子等もすべて高さが低い。各所に司書の案内スペースが設置されていたり、セルフ返却機もあったり、利用者の目線で作られていると感じた。本市においても、今後県立図書館と市立図書館の合築の検討が進められているが、このかたちで、そのまま新設してもいいかもしれない。非常に参考になった。

(3) 南国スタイル 次世代ハウスについて（南国市）

説明者：南国市 農林水産課長 課長 古田修章氏

高知県の中でも陸海空において、交通の要所である南国市。また、ほとんどが平地という県内でも珍しい地域で、古くから稲作が盛んでもある。日本一長いと言われる日照時間、また降水量も多く、雪は降らない。この環境を活かして、単価の高いシントウをはじめとした、農業に力を入れている。

次世代型ハウスは0.7ヘクタール規模で約3億円と非常に高額であるが、こういった最新の設備を活用して稼げる農業を目指している。ハウスには、除湿器やCO2発生装置、ヒートポンプ、気象計測器、循環扇などの最新の設備を使って、マンゴーやいちご、トマト、メロンなどを栽培している。

JAの出資事業である株式会社南国スタイルもこの次世代型ハウスの大型園芸団地の一つであるが、市内にはこういった民間出資の園芸団地が4つある。農業の担い手不足が進む中で、若者の新規就農に繋げようとする取り組みはじめた。特に新規就農者には、国や県からの補助金で、給与がなくとも生活できるような支援や、サポートハウスを安価に利用でき、農業をはじめやすい支援を行っている。また、出資者には、イチネンホールディングスや四国電力といった民間企業については、公募で集めている。

【所見】

高知県は、災害（地震）に対する意識が非常に高く、津波による浸水想定区域を中心に、農業を拡大し、区域ではないところには、次世代型のスマート農業を進めている。農業は本市を含めて、全国各地で行っているが、これだけ農業に適した土地は少ないだろう。次世代型ハウスは収益性の高いものを作ることができるが、反面、非常に高額な建設費がかかる。そこに投資する民間企業があることは、この土地柄であるからである。また最新の設備を導入した次世代型ハウスは、若者にとっても働きやすい環境であり、その就労支援まであれば新規就農者も増えることが見込まれる。本市においても、農業の担い手不足は課題であるが、まずは、こういった次世代型ハウスへの出資者が投資しやすい環境をつくる必要があると感じた。